

平成27年第2回三重県議会定例会

予算決算常任委員会説明資料

- 南部地域活性化基金の見直しについて

平成27年10月1日

地 域 連 携 部

南部地域活性化局

南部地域活性化基金の見直しについて

南部地域活性化局

1 基金の概要

基金は、①複数の市町が連携した市町からの提案による取組を支援するとともに、②地域や市町のニーズに応じた県からの提案による取組を進める財源として、若者の雇用の場の確保や定住の促進などの事業を実施しています。

平成24年度当初予算で55,000千円を積み立てましたが、以降、地域や市町のニーズに応じて、基金を積み増し、第一次産業の担い手確保対策事業などに要する必要額を取り崩し、有効に活用しています。また、事業化にあたっては、事前に有識者の意見及び南部地域活性化推進協議会での協議を踏まえています。

2 基金の検証結果について

基金は、南部地域の市町の有する課題に対して、県が補助メニューを示すのではなく、市町が連携した取組を地域の実情に応じて、企画・立案し、事業化する仕組みを基本としており、基金を積み立て、一定の財源を示したことで、市町にとってインセンティブが働き、当初の目標を超えた15取組が事業化されました。

また、「若者の雇用の場の確保と定住の促進」という目標に沿って、幅広い取組の提案がされたことから、地域の実情に応じた課題解決につながる取組を支援することができました。

基金とすることで、市町間の協議が整い次第、機動的に事業化できることから、補正予算での対応も行っています。

活用分野も多岐にわたり、誘客交流、企業誘致、移住交流、担い手確保、地域学習などが事業化され、全ての市町で活用されています。

全体的な成果として、市町担当者が他の市町と連携して協議・検討を重ね、事業に取り組むことにより、相互に情報交換やノウハウの共有を行うなど、一体感の醸成が図られるとともに、効果的な事業の地域拡大やスケールメリットを生かした事業の共同実施などが行われるようになっていきます。

(市町からの意見)

- ・「これまでにない地域と連携したことで刺激を受けた。」
- ・「町単独では通常ではできないようなスケールの事業ができた。」
- ・「事業を仕込む際は、基金を念頭に考えるようになった。」

有識者会議やブラッシュアップ懇話会などで、連携による結びつきによって成果が出ているなど肯定的な意見があります。

(有識者からの意見)

- ・県の役割はつながりを作ること、県がしかけて南部の市町がまとまってやるということの意味は非常にある。
- ・他の市町の取組を県職員が媒介となり、情報共有するようなネットワークを構築している。
- ・県が基金を創設し、人、情報、資金が一体となって現場に入り込んだ点に意義がある。

(具体的な成果例)

誘客交流	<ul style="list-style-type: none">・3町が合同イベントを開催することで、来場者数や売上が約3～5倍に増加した。・三大都市圏等でのイベント実施など、単独ではできないようなスケールメリットを生かした情報発信が可能となり、遠方からの集客が図れた。
企業誘致	<ul style="list-style-type: none">・参加企業から「将来的に進出を検討したい。」「継続的に情報提供してほしい。」などの意見があり、企業とのネットワーク構築につながった。
マッチング	<ul style="list-style-type: none">・都会の大企業への就職希望を持つことが多い大学生に、地域の企業の魅力を感じてもらうことができた。
担い手確保	<ul style="list-style-type: none">・新規就農者を2名確保し、2名が就農に向けた長期研修を受講している。・尾鷲市早田町では漁師塾などの取組により、40代以下の若者が増え、志摩市の畔志賀漁師塾の取組では、2か年で計6名が就業した。
地域学習	<ul style="list-style-type: none">・小学生が地域の魅力を再発見することができた。・高校生が地域の課題解決策を考えることで、まちづくりに関する当事者意識の醸成や地域への関心を引き出すことができた。
集落支援	<ul style="list-style-type: none">・取組集落では、地域住民が当事者意識を持って地域づくりに参画している。 事例：笑顔食堂での弁当販売、飲食店（網干場）のオープン、地域おこし協力隊の活用、アンテナショップの開設、ゲストハウスのオープン、物産市の開催、郷土料理の講習会、なれずし祭りやウォークラリーなどイベントの開催など

一方、全国的な人口減少という大きな流れの中で、南部地域においても人口減少に歯止めがかかっていないのが現状であり、定住・定着に向けた取組を一層充実していくことが求められています。

3 課題解決に向けた見直しの方向性と今後のあり方について

基金事業によって、共通の課題認識を持つ市町が連携して取り組んだことで、多様な連携が生まれ、住民の主体的な活動が広がっています。

市町からは、市町同士のつながりの構築や人づくりの取組などへの評価があり、今後も活性化に向けた取組を継続してほしいとの意見をいただいています。

このような評価があるものの、人口減少は依然として進行していることから、課題解決に向けて、以下のような方向性で見直しを行うこととします。

(1) 複数市町が連携した取組への支援

市町が連携した課題解決への取組は、基金を創設した平成24年度は2事業にとどまりましたが、本年度においては15事業にまで拡大しております。

また、南部地域13市町のすべてで活用されるとともに、10市町が連携して1事業に取り組むなどの広域性も生まれています。

さらに、基金の検証の過程で、市町や有識者からも複数市町の連携した取組への支援については評価できるとの意見もいただいております。

これらのことを踏まえ、複数市町の連携した取組への県の支援は、引き続き継続していきたいと考えています。

(2) 定住支援への取組

基金の取組内容は誘客交流や担い手確保など幅広いものとなっておりますが、人口減少という大きな課題に対応していくためには、定住促進につながる事業に軸足を置き、これらの事業を重点的に支援していくこととします。

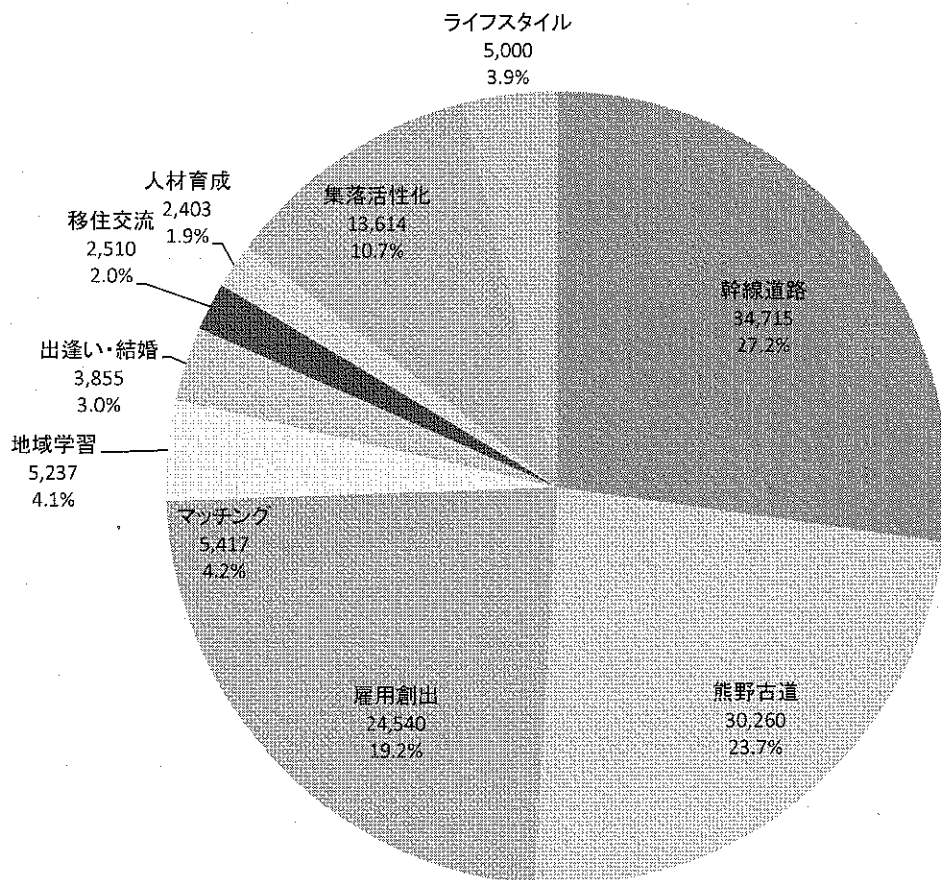
市町に対しては、南部地域活性化推進協議会の場などを通じ、事業提案を促していくとともに、県からも事業提案していくこととします。

● これらの見直しに加えて、個々の基金事業を予算化するにあたっては、これまでどおり有識者の意見及び南部地域活性化推進協議会での協議を踏まえます。

また、個々の事業ごとに歳出として予算に計上し、基金の用途を明らかにするとともに、総務地域連携常任委員会での説明も継続することで、透明性を担保していきます。

以上を踏まえ、来年度以降も基金は継続していくこととしたい。

項目	事業名	基金額	項目別計	比率					
観光誘客	幹線道路	サニーロードを活用した誘客促進事業 R42号沿道の誘客促進事業	20,910 13,805	34,715	27.2%				
	熊野古道	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業 東紀州魅力発信関連事業	10,800 19,460						
		産業系	雇用創出			企業立地セミナー開催事業 マーケティングを活用した特産品開発事業 ふるさと納税南部まるごと発信事業 地域資源を活用した雇用創出事業	6,270 3,175 4,000 11,095	24,540	19.2%
地域学習	地域学習	地域の企業と大学生マッチング支援事業 紀南農業・農村担い手確保対策事業 漁業の担い手育成事業	1,230 3,221 966	5,417	4.2%				
		出逢い・結婚	出逢い・結婚			高校生地域人材育成事業 小学生地域魅力発見事業	2,965 2,272	5,237	4.1%
		移住交流	移住交流			出逢い・結婚支援事業	3,855		
人材育成	人材育成	田舎暮らし体験事業 空き家調査事業	1,818 692	2,510	2.0%				
集落活性化	集落活性化	人事育成推進事業	2,403			2,403	1.9%		
ライフスタイル	ライフスタイル	集落等自立活性化推進事業 集落支援モデルの構築事業	1,562 12,052	13,614	10.7%				
		ライフスタイル	南部の輝くライフスタイル発信事業			5,000	5,000	3.9%	
合計			127,551	127,551	100.0%				



南部地域活性化基金の推移について

(単位：円)

	前年度残額 A (前年度のE)	積立額 B	取崩額 C	利息 D	残額 E=A+B-C+D
24年度 実績	0	55,000,000	1,380,000	56,364	53,676,364
25年度 実績	53,676,364	0	39,630,971	73,007	14,118,400
26年度 実績	14,118,400	48,000,000	45,095,758	28,086	17,050,728
H24～H26実績小計		103,000,000	86,106,729		
27年度 予定	17,050,728	33,978,000	41,444,000		9,584,728
H24～H27合計		136,978,000	127,550,729		

